



河越 安実治 議員

持続可能な高島市の
農業をめざして

問

農業の人手不足解消のため、
公務員の副業を可能として
はどうか

答

国のガイドラインや働き方改革の中での
議論を踏まえ、今後の検討課題と考えて
います

問

高齢化に伴う後継者不足に
ついての解決策は考えている
のか。

答

農林水産部長

新規就農対策としては、滋賀県高島農業農村振興事務所と連携し、新規就農を希望される方の相談をお受けし、就農サポートを行うとともに、新規就農者育成総合対策事業の経営開始資金や機械導入等の初期投資に対する補助を行っています。

加えて、農業経営基盤強化促進法の改正に伴い、市町村に地域計画の作成が義務付けられました。この計画は、

持続可能な高島市の
農業をめざして

問

農業の人手不足解消のため、
公務員の副業を可能として
はどうか

答

国のガイドラインや働き方改革の中での
議論を踏まえ、今後の検討課題と考えて
います

問

農業の人手不足解消方法として公務員の副業を農業に限り可能としてはどうか。

答

市長

例えば、農業が家業の場合、あるいは家業でない自給目的の小規模農業の場合は、従事できるというガイドラインが人事院から出されています。

ご提案いただきました公務員の副業については、働き方改革の流れの中で、副業を認める方向で推移しており、例えば、NPOの活動やスポーツの指導者として一定の報酬を得る場合は、全国の自治体の一部では副業を認めている

ケースを承知しています。

民間企業や公共団体の職員の働き方改革の中で議論されるべき今後の検討課題であると考えています。

問

耕作放棄地や空家問題を解決するため、農業学校の生徒などに対し、市が積極的に就農の働きかけを行えないのか。

答

農林水産部長

農業の人手不足の解消に向けては、いろんなパターンも考え、検討しなければならぬと考えています。

